



子育て支援の整備が望まれています

通告時間 60分

石渡 悦子 議員

国保税の引き下げを行い適正化を図るべきでは…

病院運営を含めトータルで保健事業を考えております

国民健康保険税について

問 国保基金2億3000万円を取り崩し、国保税の引き下げに取り組んでください。加えて一般会計からの法定外繰入を行うことにより低所得者対策を強め、資格証明書発行はやめるべきと思いますが。

町長 基金保有必要額（過去3年間の保険給付費の平均年額25%以上）の3億400万円に満たない状況であり、その積み増しに努力しているところです。また本町では、国民健康保険法や国の繰出基準に基づく法定内繰入が適切であると認識しております。資格証明書発行世帯には、納付相談など具体的に実効が上がる策を講じてまいります。

問 毎年国保税の収納率を90%見込みで予算化し、3000万円もの積立をしてきたことは、払えない人の分も上乗せし保険税を高く設定して徴収してきたのではないですか。県内56市町村の基金保有状況で、本町の2億3000万円を超える自治体は30市中わずか7市町では多古町のみです。逆に法定外繰入金40億円を計上している自治体もありますが、多古町は0です。不況のもと町民から頂いて貯め込んだ税金をそのまましておくことは正常なやり方ではありません。引き下げ等を行い、適正化を図る必要があります。

町長 多古中央病院を単独で運営しており、町民の皆さんに利便性を提供している面も含めトータルに保健事業を考えております。以前には取り崩して還元した事実もありましたが、健全運営の中での手法ではないと思えます。基金額についてはいろいろな見方もありますので、精査しながら継続してまいります。

子宮頸がんワクチンの助成について

問 昨年10月、子宮頸がんワクチンが認可されました。性行動を始める前の10才代の女性がワクチンを接種することでヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を100%防ぐことができ、子宮頸がんを予防できる画期的なものです。公費助成に取り組んでください。

町長 有効性の問題や接種有効年齢が低いこともあり、現時点では国の公費負担がありません。今後、他の自治体の動向について情報収集に努め、ワクチン接種が定期接種に方向づけられた際には支援対策を進められるよう準備態勢を整えてまいります。

問 ワクチン接種の内診は必要ありませんし、小児科でも接種可能ですが、3回接種で4〜6万円と高額です。成田市では新年度予算化されました。本町で新中学1年生を対象に集団接種するならば400万円程度の支出となります。この間ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチン



チン・子宮頸がんワクチンと様々対応をお願いしておりませんが、リスクを考えるとならば予防事業にきちんと手立てを講じていただきたいと思えます。

町長 多古中央病院と町が連携を密にしながら進めていかなければならないと思っております。ご指摘の内容を含め、検討を積極的に加えていきたいと考えております。

病児・病後児保育について

問 多古中央病院の空き病床（人間ドック病床）などを利用して、病児・病後児保育に着手してください。

町長 町としても関係する課で協議を重ねておりますが、病院と保育事業という面でまだ調整がついておりません。主旨は充分認識しております。努力、検討を加えてみたいと思えます。

椎名 義光 議員

多古町のごみ処理は今後どうなるのか伺います

ごみの減量化・資源化に努力していきたい

通告時間 60分

ごみの有効な取り扱いは

問 東総広域や香取広域、成田市の状況を踏まえ、多古町のごみ処理は今後どうなるのか伺います。

町長 多古町のごみは、県の指導により、合併によって余力ができた香取広域にという話もありましたが、これは宙に浮いている状況です。一方、匝瑳市、旭市、銚子市の3エリアでの大型焼却場の建設計画がありますが、この中に多古町は加わっておりません。では多古町はどう考えていったらいいかということ、いろいろな面からアイデアを出し、研究をしていかなければならない時期であると考えております。

問 町が何らかの助成をして資源になるごみを負担のかわらない方法で回収できるようにしませんか。

町長 ごみの減量化に関しましては、ご指摘の点は効果的と私も認識しております。特に多古町の場合には、共同リサイクルへの分別の数量も、周辺の町村に比して回収率が高いという状況です。またそれを有効活用する意味からも、学校や地域、区単位の収集などに力を入れるなど具体的な政策が組み立てられないか検討してみたいと考えております。

生活環境課長 匝瑳市では「資源ごみ集積団回収促進事業奨励金」があり、PTA、子供会、老人クラブ、



『ごみも分ければ資源になるよ!』環境学習より

町活性化のための施策について

問 農業者支援のために何か対策を考えていますか。機械や設備の更新を促す制度として償却資産税相当の助成ができないか町長の見解を伺います。

町長 農業者においては個々に機械を持ち、過大投資傾向である

その他市民で構成される団体が市に登録して、資源ごみ（缶、ビン、紙など）を回収する場合に1kgあたり5円以内の補助をしているそうです。1団体に対しては年間20万円が限度ということですが、ゴミの資源化に取り組んでいます。

という現状は認識しております。自らの農業経営を向上していこうとする意欲のある農業者に支援をし、リース事業の支援についても、関係機関、各農業団体とも協議してまいります。

問 中心市街地の活性化について、町長はどのような方針を持っていらっしゃるのでしょうか。空き店舗を利用して、図書室のような中高生が静かに勉強できる場所を作れないか伺います。

町長 商店街の活性化を図ることは重要であると認識しております。空き店舗を活用し、高校生等が気軽に立ち寄れる場所や、コミュニティー施設などの検討をしていきたいと考えております。



14 椎名 義光